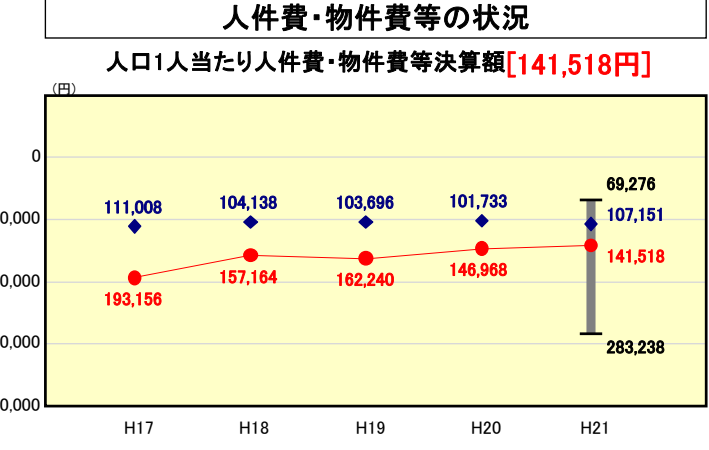
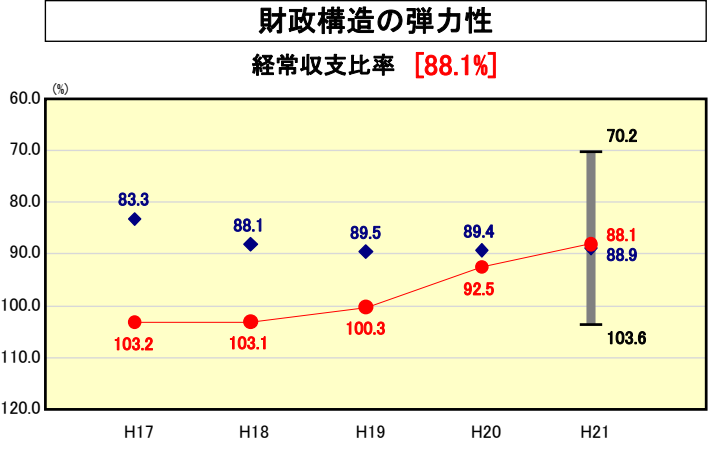
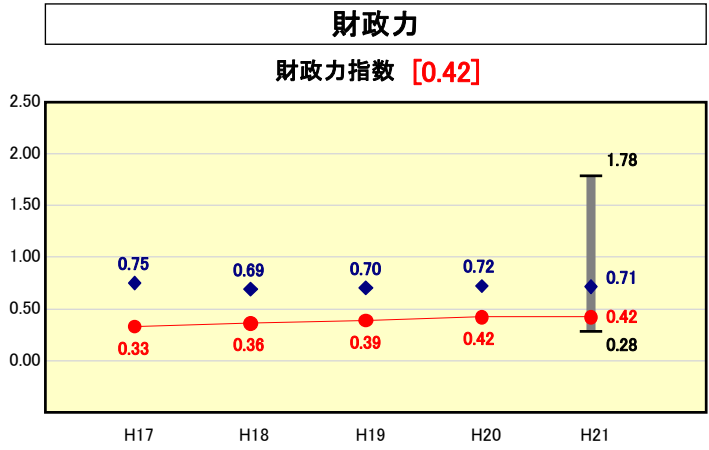


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

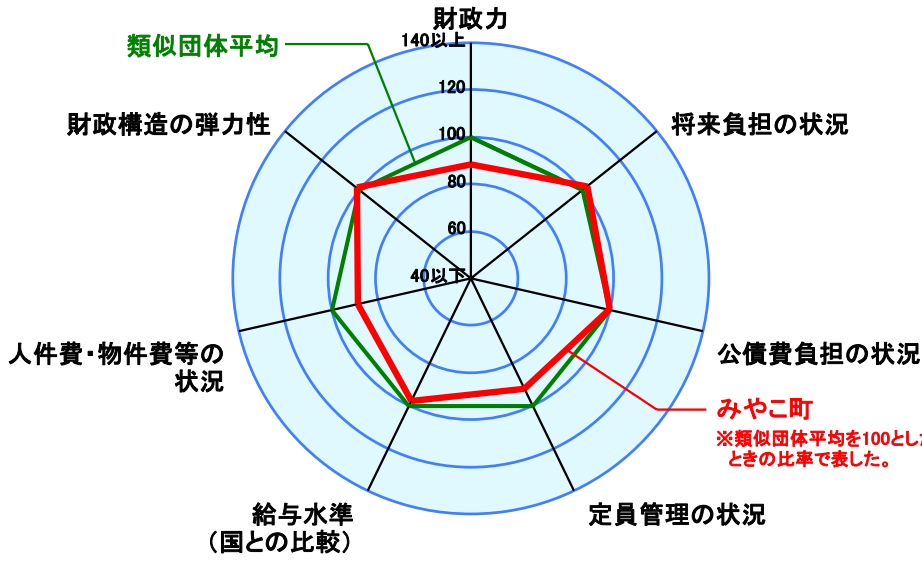
○**財政力指数**
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年度末29.4%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。組織の見直し(22課体制から5課減の17課体制)、行財政集中改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

○**経常収支比率**
人件費及び物件費は減少している。比率は88.1%と類似団体平均を0.7%下回っている。人件費については、退職者不補充等による職員数の削減に伴う人件費の削減(平成19年度から5年間で35名減)を図るとともに、物件費では維持管理業務の見直しを行い改善した、今後は施設の統廃合等の経費の見直しの検討を行い物件費の抑制に努める。

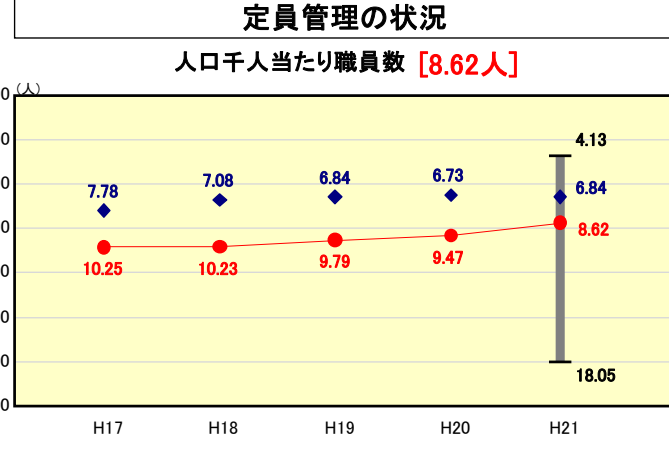
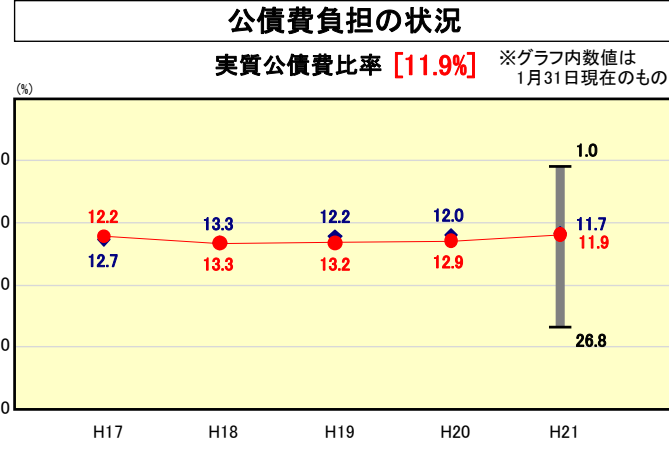
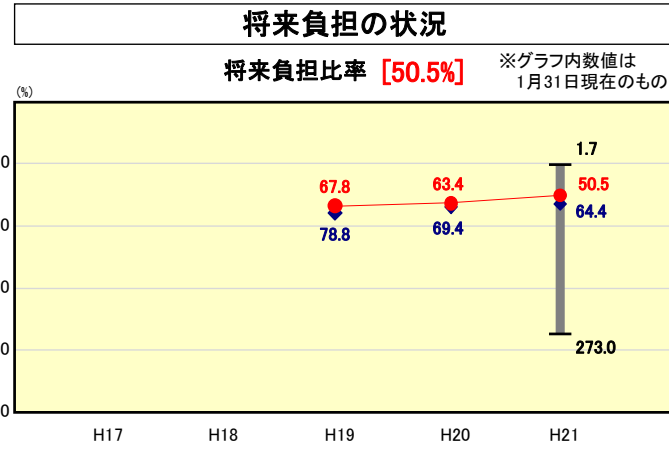
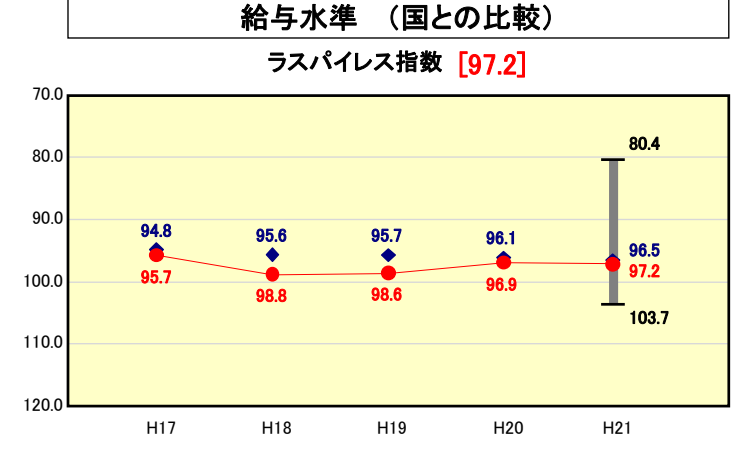
○**ラスパイレス指数**
平成17年度に合併し平成21年度は類似団体平均を上回っている。国家公務員の給与水準より低いもの、中・高齢層が多いため、類似団体平均と比較すると依然として高い数値にある。今後も引き続き、給与水準の適正化に努める。

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

人口	22,280人	(H22.3.31現在)
面積	151.28	km ²
標準財政規模	6,793,075	千円
歳入総額	12,037,721	千円
歳出総額	11,121,368	千円
実質収支	744,083	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



○**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
類似団体平均に比べ141,518円と高くなっているのは、合併による人件費、物件費が要因である。人件費は退職者不補充等による職員数の削減及び物件費では維持管理業務の見直しを行い改善した、今後は施設の統廃合等の経費の見直しの検討を行い大幅なコストの削減に取り組んでいく必要がある。

○**実質公債費比率**
平成17年度の合併に伴い、普通建設事業費(公営住宅建設)や合併事業に係る起債の償還等に伴い類似団体平均を0.2%上回っている。今後は普通建設事業費(公営住宅建設)や合併事業の起債償還が見込まれる。そのため、事業の必要性を十分検討し健全な財政運営に努める。

○**将来負担比率**
類似団体平均を13.9%下回っており、主な要因としては、退職者不補充等により退職手当負担見込額が減少したことや、公共施設整備基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も人件費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

○**人口1,000人当たり職員数**
総面積151.28km²と広い面積を有している本町は、合併前の旧3町より定員適正化計画に努めて来たが、合併により類似団体平均を上回っている。平成18年度263名を退職者不補充等により平成23年度には228名の35名を減削減する計画であり職員数の抑制に努めている。